

製造業が後退し中小企業景気は足踏み模様

平成 30 年 10 月 17 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森 義久）は、平成 30 年 7－9 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、9 月 1 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 30 年 7－9 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の DI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 19.8（前期比 2.0 ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス 22.0（同 1.1 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 13.2（同 1.2 ポイント低下）となり、小幅ながら主要 3 指標がそろって悪化した。売上額 DI の水準は 1 年前と等しく、採算、資金繰りも 1 年前とほぼ同水準である。緩やかながら回復してきた中小企業景気が一服し、足踏み模様となっている。

業種別の売上額 DI をみると、今期は製造業で大幅に悪化した。大半の地域と大多数の業種分野で悪化がみられた半面、化学工業、機械関連を中心に、水準では「好転」が「悪化」を上回るプラスを維持している。一部に設備や人手の不足感もみられる。

建設業の完成工事額 DI は前期と比べ、ほぼ横ばいの動きにとどまった。需要は引き続き旺盛で、DI の水準も 4 業種中最も高い（マイナス幅が小さい）。半面、深刻な人手不足が生じている。「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」を合わせると、3 分の 1 超の経営者が経営上最大の問題点と指摘する。

小売業の売上額 DI も前期から横ばいの動きとなった。織物・衣服・身の回り品小売業、また小売業の 4 割強を占める飲食料点小売業はマイナス 40 前後の極めて低い水準にある。調査対象の約 3 分の 2 を従業員 2 人以下の小規模経営が占め、経営上の問題点も「購買力の他地域への流出」など中長期的問題が多い。

サービス業は小幅ながら悪化した。その中で運輸業は売上額 DI がプラスとなり、サービス業の中で突出している。一方、数の多い飲食店、宿泊業、洗濯・理美容業は低水準である。従業員 2 人以下の小規模経営が全体の 6 割を占め、短期的施策の限界は小売業と共通している。

マクロ経済は目下堅調だが、原油価格の高騰や貿易問題など、全般に不透明感は強い。大企業、中堅企業の回復にも一服感が広がる中、中小企業景気が持ちこたえられるかに関し、今後の動向を注視する必要がある。相次いだ自然災害の悪影響も見極める必要があり、小規模経営者への援助を含めたきめ細かな中小企業対策が求められる。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 03-6268-0085(直通)